



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月12日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史 TEL 011-558-6600
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,131	11.1	△24	—	△30	—	△23	—
2018年3月期第3四半期	1,018	8.3	0	△98.7	△11	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△5.42	—
2018年3月期第3四半期	△3.37	—

- (注) 1. 当社は、2017年8月21日開催の取締役会決議により2017年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を、2018年2月13日開催の取締役会決議により2018年4月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	1,512	793	52.5
2018年3月期	1,275	436	34.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 793百万円 2018年3月期 436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,924	18.4	133	13.1	120	4.1	82	5.0	18.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	4,530,800株	2018年3月期	4,154,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	71株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	4,415,984株	2018年3月期3Q	3,915,258株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。経済産業省は2017年に「新産業構造ビジョン」を公表し、あらゆる構造的課題を解決し、より豊かな社会を実現するための鍵として「第4次産業革命技術（IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボット）の社会実装」を掲げており、これらの分野に官民一体で取り組む姿勢を強調しております。

なかでも当社が注力する国内IoT市場は、2022年まで14.9%の年間平均成長率で成長し、2022年には12兆4,634億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場 産業分野別/ユースケース別予測、2018年～2022年」）。

このような環境のもと、当社はインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDDI株式会社（以下、「KDDI」といいます）と資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。「KDDI IoTクラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたこれまでの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDDIのネットワークを活用しながら、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移动通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AI・VRといった関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

なお、当該提携に伴い、KDDIに対し、2019年1月31日に第三者割当による新株式発行を行っておりますが、当第3四半期会計期間末における財産状態には影響ありません。当該株式発行に関しましては、第4 経理の状況（重要な後発事象）に詳述しております。

インテグレーションソリューションにおいては、KDDI等のパートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤が拡大いたしました。

コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、自然災害における二次災害防止に向けたIoTによる対応といったニーズの高まりを受け、売上高が増加しております。

また、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージサービスの導入件数が増加し、累計契約数が拡大しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,131,928千円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失24,793千円（前年同四半期は営業利益416千円）、経常損失30,615千円（前年同四半期は経常損失11,060千円）、四半期純損失23,947千円（前年同四半期は四半期純損失12,990千円）となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役務提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるインシヤル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は153,940千円（前年同四半期比80.7%増）となりました。

(コンストラクションソリューション)

主なパッケージ製品である「現場ロイド」は、国土交通省が推進する情報化施工、i-Constructionに準じた高速道路工事等における安全対策、頻発する自然災害等への防災対策や二次災害防止に向けたIoTによる対応といったニーズの高まりを受け、売上高は505,921千円(前年同四半期比6.1%増)となりました。

(モニタリングソリューション)

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8カ月間は遠隔監視サービス提供期間外に該当します。当第3四半期累計期間においては端末提供料等のインシヤル売上与1カ月分の遠隔監視サービス提供料が売上の中心となります。モニター物件の本導入等が進み、昨年度から引き続き累積契約物件数を伸ばしております。その結果、売上高は89,044千円(前年同四半期比8.2%増)となりました。

(GPSソリューション)

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、当事業年度において主なパッケージ製品である「Pdrive」は、OEM提供先の新規導入が堅調に進み、売上高は383,022千円(前年同四半期比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より189,422千円増加し、1,298,446千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加143,325千円、受取手形及び売掛金の減少210,045千円、商品及び製品の増加55,050千円、原材料及び貯蔵品の増加38,089千円、前渡金の増加154,256千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より47,748千円増加し、214,446千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加19,947千円、投資その他の資産の増加24,807千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より52,599千円減少し、347,342千円となりました。これは主に、買掛金の減少50,392千円、前受金等のその他負債の増加83,314千円、1年内償還予定の社債の減少50,000千円、未払法人税等の減少28,760千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より66,815千円減少し、372,034千円となりました。これは主に、長期借入金の減少66,919千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より356,585千円増加し、793,515千円となりました。これは主に、資本金の増加190,307千円、資本剰余金の増加190,307千円、四半期純損失23,947千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社の役務提供が通常の営業形態として下半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しており、2018年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後の業績動向等を勘案し、業績予想の修正が必要と認められた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,561	391,887
受取手形及び売掛金	608,548	398,503
商品及び製品	134,826	189,877
仕掛品	1,581	3,660
原材料及び貯蔵品	86,708	124,797
前渡金	282	154,539
未収入金	13,896	3,513
その他	14,724	31,736
貸倒引当金	△108	△70
流動資産合計	1,109,023	1,298,446
固定資産		
有形固定資産	85,413	105,361
無形固定資産	49,368	52,361
投資その他の資産		
その他	32,415	56,726
貸倒引当金	△499	△3
投資その他の資産合計	31,916	56,723
固定資産合計	166,698	214,446
資産合計	1,275,721	1,512,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,321	71,929
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	90,120	89,450
未払法人税等	29,454	693
賞与引当金	18,396	12,306
その他	89,647	172,962
流動負債合計	399,941	347,342
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	287,949	221,030
退職給付引当金	—	284
その他	900	720
固定負債合計	438,849	372,034
負債合計	838,791	719,377

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,668	295,976
資本剰余金	95,668	285,976
利益剰余金	235,565	211,618
自己株式	—	△82
株主資本合計	436,903	793,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	26
評価・換算差額等合計	26	26
純資産合計	436,929	793,515
負債純資産合計	1,275,721	1,512,892

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,018,769	1,131,928
売上原価	688,258	721,625
売上総利益	330,511	410,303
販売費及び一般管理費	330,094	435,096
営業利益又は営業損失(△)	416	△24,793
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	4
貸倒引当金戻入額	—	533
違約金収入	907	1,905
補助金収入	—	6,178
祝金受取額	1,250	—
その他	490	587
営業外収益合計	2,652	9,211
営業外費用		
支払利息	1,931	2,191
株式公開費用	11,635	11,732
その他	561	1,109
営業外費用合計	14,128	15,032
経常損失(△)	△11,060	△30,615
特別損失		
固定資産除却損	341	267
特別損失合計	341	267
税引前四半期純損失(△)	△11,401	△30,882
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,621
法人税等調整額	△32	△8,556
法人税等合計	1,588	△6,935
四半期純損失(△)	△12,990	△23,947

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2018年6月22日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、2018年6月21日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ189,647千円増加しております。また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ660千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が295,976千円、資本剰余金が285,976千円となっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、次の通り第三者割当による新株式の発行について決議し、2019年1月31日に払込が完了しております。

(1)発行する株式の種類及び数	普通株式 500,000株
(2)発行価額	1株につき1,263円
(3)発行価額の総額	631,500,000円
(4)資本組入額	1株につき631.5円
(5)資本組入額の総額	315,750,000円
(6)払込期日	2019年1月31日
(7)募集又は割当方法	第三者割当
(8)割当先及び割当株式数	KDD I 株式会社 500,000株
(9)資金の使途	当社は、2019年1月15日にKDD I 株式会社との間で資本提携契約及び業務提携契約を締結しております。当該提携の実施に当たり、専任チーム編成のために新規に採用する人材の採用費及び当該専任チームの2019年度から2023年度までの人件費として手取金から300,000,000円を充当し、残額をセンサー端末ラインナップ拡充に向けた製品製造費用(材料費、外注費等)として充当する予定です。当該製品製造費用の支出予定時期は2019年度から2023年度頃を予定しております。なお、手取金の残額が製品製造費用に不足した場合は、自己資金等により賄うことを考えております。また、実際に支出するまでの手取金につきましては、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。